

経済レポート

中国経済レポート(No. 90)

中東情勢の不安定化は中国にインフレをもたらすか

調査部 副主任研究員 丸山健太

1. 中東情勢の不安定化で資源価格が上昇

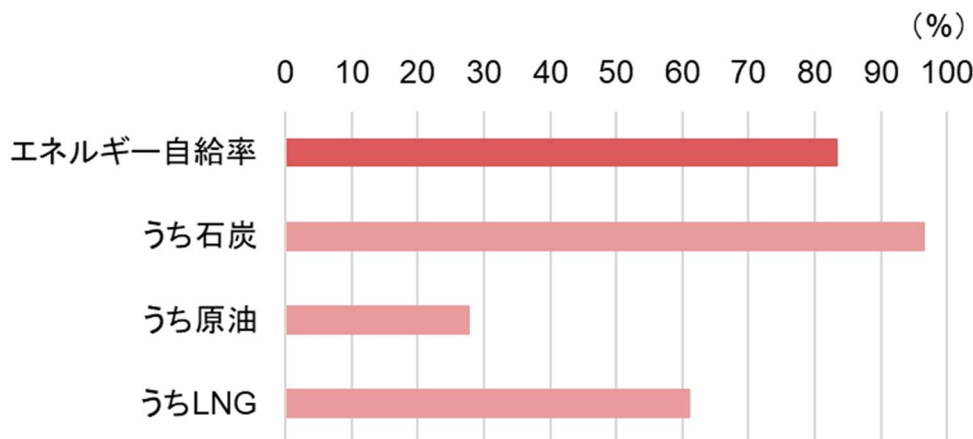
2026年2月28日、米国・イスラエルによるイランへの攻撃を契機に、中東情勢の緊張感が高まった。イランは報復措置として、海上輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖するとともに、周辺国の石油精製施設への攻撃に踏み切った。中東地域は世界の原油生産量の約3割を占め、また、ホルムズ海峡は世界の原油・液化天然ガス(LNG)貿易量の約2割に相当する原油・LNGが通過する重要な航路である。このため、中東情勢の不安定化を受け、原油やLNGの国際市況は急騰した。

さらに、原油・LNG価格の上昇は、プラスチック原料のナフサなど原油精製を通じて得られる各種原材料の価格押し上げにもつながった。また、石炭についても、今回の中東情勢による供給への直接的な影響はないが、発電用としてLNGからの転換需要の増加が意識され、国際価格が上昇した。

2026年4月上旬以降、米国・イスラエルとイランとの間で停戦が模索されていることなどから、中東情勢への警戒感は後退し、資源価格の上昇は一服した。しかし、情勢が不安定化する前の2月27日と比べると、中東産ドバイ原油のスポット価格は、6月上旬時点でも3~4割高い水準で推移している。

こうした状況下では、エネルギーを輸入に依存する国への影響が懸念されるが、中国も例外ではない。中国のエネルギー自給率は全体では約8割と高いものの、エネルギー源別にみると差が大きい(図表1)。エネルギー消費の5割を占める石炭は自給率がほぼ100%に達している一方、原油は3割弱、LNGは約6割にとどまっている。このため、国際的なエネルギー価格の上昇は、中国においても物価上昇圧力として作用する可能性がある。

図表1 中国のエネルギー自給率(2023年)



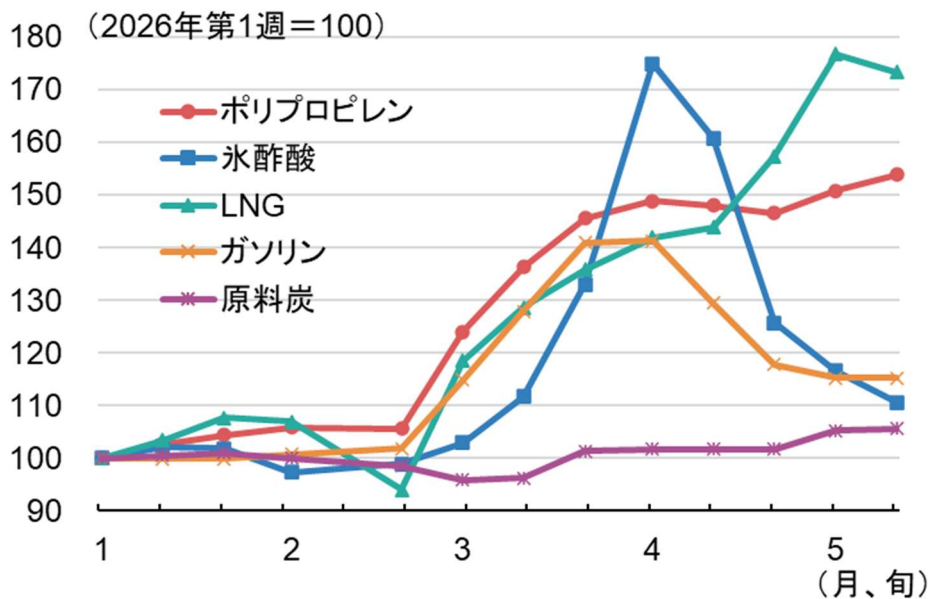
(出所) 国家統計局より当社作成

2. 国内原材料価格は上昇、焦点は価格転嫁の行方

毎旬公表される中国国内の素材価格によると、中東情勢が不安定化して以降、LNG やガソリンなどエネルギー価格の上昇が顕著である(図表 2)。また、ポリプロピレンや氷酢酸、メタノールなど原油精製を通じて得られる石油化学製品の価格も大きく上昇している。なお、石炭については、国際市況は上昇しているものの、自給率が高く国際価格の影響を受けにくいいため、現時点では国内価格に目立った上昇はみられない。

このように、サプライチェーンの川上に位置する企業を中心に、調達コストの増加はすでに始まっている。今後は、これらのコスト増加が、サプライチェーンの川下や最終製品・サービスの価格にどの程度転嫁されるかが焦点となる。

図表 2 中国国内の素材価格の推移



(出所) 国家統計局より当社作成

3. 足元の原材料価格の上昇はインフレの定着にはつながらない

資源・エネルギー価格の上昇は本来、消費者物価を押し上げる圧力となる。ただし中国では、需給両面の構造的な制約から転嫁が進みにくく、インフレが定着する可能性は低いと考えられる。

需要面では、雇用・所得環境の弱さを背景に、消費者の価格上昇に対する受容力は高くない。都市部調査失業率は足元で5%台前半と大きく悪化してはいないものの、16~24歳の若年層では15%超の高水準で推移している。また、フードデリバリーなどのギグワーカー(インターネット上のプラットフォームを介して、単発・短時間の仕事をする人)が当局の発表で2億人に上るなど、相対的に所得水準の低い職に就かざるを得ない人も多い。こうした状況を反映し、中国人民銀行の「都市部預金者アンケート調査」では、直近の2025年第4四半期に、約7割の人が「収入は変わらない」、約2割が「減少した」と回答したほか、所得の使途として「より多くを貯蓄に回す」と回答した人の割合は2023年後半以降、6割超と高水準で推移している。

供給面では、「内巻」と呼ばれる企業間の過当競争が続いており、企業は市場シェア維持を優先し、販売価格の引き上げに踏み切りにくい。実際、製造業全体の売上高当期純利益率は2021年の7.07%をピークに年々低

下し、2025年には5.31%となった。需要が弱い中、企業が価格転嫁を進めにくい状況にあることが、収益指標にも表れている。

さらに、中国政府は物価の安定を重視しており、エネルギー価格の統制や国有企業によるコスト吸収などを通じて、エネルギー価格の変動が消費者物価に波及するのを一定程度抑制している。中国では、ガソリンや軽油などの石油製品価格が政府の統制下にあり、原油の国際市況を反映させる形で10営業日ごとに価格見直しが行われているが、2026年3月後半以降、国際価格の変動を軽減する形で値上げ幅を一定程度抑制する措置が複数回講じられた。

4. 中東情勢の混乱長期化で企業収益が下振れするリスクには要警戒

もともと、中東情勢の混乱が長期化し、資源・エネルギー価格の高止まりが続く場合には、販売価格への転嫁が進まない分のコスト負担が企業部門に滞留することが懸念される。

先述の売上高当期純利益率を業種別にみると、化学(2021年→2025年:9.84%→4.17%)や鉄鋼(同:4.72%→1.42%)の低下幅が特に大きかった。これらの業種は、生産過程における中間投入として石油製品由来の素材への依存度が高く、資源高局面では投入コストの増加が見込まれる。一方で、他業種と比べて競争環境が厳しく、販売価格への転嫁が難しいことから、収益の下押し圧力は相対的に強い。さらに、燃料・電力向けエネルギーや石油化学系原材料の価格上昇は、広範な業種のコストを押し上げるため、影響は川上の産業にとどまらず裾野が広い。このため、事態の長期化は、化学や鉄鋼などサプライチェーンの川上に位置する業種を中心に、企業部門全体の収益下振れを招く恐れがある。

こうした状況が続けば、需要が弱く競争も厳しいため、企業は値上げによる価格転嫁よりも先に、コスト削減や減産といった形で対応する可能性が高い。具体的には、賃金の抑制や雇用の調整、設備投資の手控えなどが考えられる。その結果、企業収益の下振れが、雇用・所得環境の一段の悪化や投資の停滞を通じて内需を下押しし、景気下振れリスクが高まる恐れがある。

以上を踏まえると、中東情勢の不安定化が短期的に中国に持続的なインフレをもたらす可能性は低い。ただし、混乱が長期化すれば企業収益が下押しされ、景気下振れリスクが高まる。こうしたリスクの顕在化によって、中国経済が本格的な長期停滞局面に入るのを防ぐため、政府には石油製品の公定価格の抑制にとどまらず、法人税の減免などを通じて企業のコスト負担を低減することが求められる。また、雇用・所得環境の改善を通じて家計の購買力を下支えし、内需底割れを避けるための施策も必要となろう。

(2026年5月8日執筆、6月3日一部修正)

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630